

[社会業績賞]

[顔写真]

東京大学名誉教授
(財)電力中央研究所 研究顧問
日本機械学会 発電用設備規格委員会前委員長
朝田 泰英

この度、動力エネルギーシステム部門社会業績賞を頂き、光栄に存じております。ご推薦いただき有難うございます。厚く御礼申し上げます。

7、8年前のこと、ISO の第 11 技術委員会を再開した頃、関係者の中で話しあったことがあります。それは、世間は感じていないが、今、我々は第二の明治維新、あるいは、それよりも大きな変革期にいる、という議論でした。

ご承知のように、明治維新は、衰弱した徳川幕府が、開国を求める欧米列強の圧力に抗しきれずに崩壊したものです。現在と比較するならば、戦後日本の産業復興体制が世界の変化に対応できなくなって、先の展望が見えなくなったところに、1994 年 WTO/TBT 合意、Technical Barrier for Trade Agreement、が外圧として作用している状況が似ています。

TBT 合意は、貿易における技術的障壁の撤廃に関する協定、と呼ばれております。技術的障壁とは、各国が持つ技術規格・標準であり、これが自由貿易にとって障害とならないよう、各国は規制緩和を推進する、そのために、規格・標準を ISO 規格に整合させて行く、というものです。最近、省令、告示などの技術基準改定の際これを各国に通知し、意見提出が終了するまで 3 ヶ月待つて発効となりますが、これは、TBT 合意に基づくものです。規格・標準という地味な分野での出来事ですので、国内では殆ど関心を引きませんが、規格・標準の世界規模での統一、産業・技術の世界規模での自由競争の促進に向かっているという点で、日本は勿論、世界の歴史でも画期的な時代に突入したわけです。

日本では、これまで半世紀以上にわたって技術基準は国の専管事項であり、国が民間を規制する有力な手段であると考えられてきましたが、今後は、この行政による規制体制が変更を迫られることとなります。既に、米国では国家技術移転法を成立させ、規格・標準の制定、改訂の権限を国から民間に移管することが実行に移されています。

このような時代にあって、我々技術者は民間による規格、標準活動の推進を通して社会に貢献することが大切になってきました。日本機械学会に発電用設備規格委員会が発足したのは、このような世界の流れに一早く対応し、不必要に過剰な規制を適正化して、日本の産業と技術の競争力を高めるためでした。幸い、皆様の高いご関心とご尽力のお陰で世界に対応できております。

現代社会における動力、エネルギーの重要さは、今更言う必要もありません。その安定供

給が社会の安定と発展の鍵となります。そして、この鍵の一つが規格・標準であると思います。世界を主導する規格・標準を持つことは大切です。